施策マネジメントシート

基本施策名	1 3	防災体制の充実	施策統括課	防災安全課	氏名	松平　忠彦
政策名	5	地域・安全	主な関係課	総務課・福祉総務課・都市計画課・教育総務課		

1　施策の目的と指標

① 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

・市民
・事業者
・市内全域

② 施策の目的

自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑えることができる安心・安全なまちを目指します。

③ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	人口	人
イ	事業者数	事業者
ウ	市域面積	㎢
エ		

④ 成果指標（意図の達成度の指標）数字は記入しない

		名称（展開方向ごとに記載）	単位
1	ア	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	%
	イ	住宅の耐震化率	%
2	ア	全職員のうち年間訓練計画に定める訓練等へ参加した職員の割合	%
	イ	備蓄数（食料）	食
3	ア	自主防災組織数	組織
	イ	防災対策をしていない市民の割合	%
4	ア		
	イ		

2　第2次基本計画期間（令和2～令和9年度）内における取組内容

	施策の展開方向	目的	手段（具体的な取組内容）
1	防災都市づくり	火災や地震など災害時の被害を減少させる災害に強い都市を作ります。	・木造住宅や分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等の建築物の耐震化を促進します。 ・災害時の被害を最小限に抑えるため、延焼遮断機能の確保を推進します。 ・災害時における避難及び緊急車両の通行を円滑に行うため、狭あい道路の拡幅整備を促進します。 ・震災時における火災の延焼を抑えるため、火災危険度の高い地区を重点的に、出火防止及び延焼防止の対策を推進します。
2	災害等への対応能力の向上	災害時等の初動体制を充実させ、想定される避難者及び武力攻撃等における国民保護措置に対応するため、市民及び市職員の災害対応能力の向上を推進します。	・各種災害対応マニュアルの作成・検証を行うとともに、関係機関との連携強化を図ります。 ・備蓄計画に基づき、想定される避難者数に対応できる計画的な備蓄を推進します。 ・計画的に訓練を企画・実施することで、対応力の向上を図ります。
3	自発的な防災活動の促進	地域の防災力を強化し、災害時における要配慮者の支援を円滑に行うとともに、市民の防災意識の向上よる自発的な防災活動を促進します。	・自主防災組織の活動を強化するとともに、地区防災計画策定を推進します。 ・地域での要配慮者支援事業の展開や避難行動要支援者名簿の効果的な活用、避難行動要支援者に対する個別支援計画の策定を進めることにより、要配慮者の支援体制を強化します。 ・風水害は地震災害と異なり、事前にある程度予測が可能な災害であることから、住民が正確な知識を持ち、行動できるよう周知啓発を図ります。 ・日頃からの防災関連情報の発信を強化するとともに、防災教育を推進します。
4			

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

			単位	数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度	
対象指標	ア		人	見込み値										達成・未達成	前年度比較
				実績値	75,054	75,466	75,932	75,984	76,371	76,098	76,106	76,140	75,925		
	イ		事業者	見込み値											
				実績値	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640		
	ウ		㎢	見込み値											
				実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		
	エ			見込み値											
				実績値											
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値										未達成	向上
				目標値	26.4	29.8	33.1	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	40.0		
				実績値	26.9	25.5	31.5	28.8	28.5	29.4					
				基本計画における指標の説明又は出典元	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合（国立市市民意識調査）										
		イ	%	成り行き値											
				目標値	92.0	92.5	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100		
				実績値			92.2								
				基本計画における指標の説明又は出典元	住宅の耐震化率（住宅土地統計調査における国立市の値）										
	展開方向2	ア	%	成り行き値										達成	向上
				目標値		65,460	75,720	84,600	93,480	102,052	102,052	102,052	102,052		
				実績値	55,200	65,460	75,720	84,600	85,700	112,316					
				基本計画における指標の説明又は出典元	市において備蓄している食料の数 （多摩直下地震の被害想定とし、避難者数25，703人に対し、1．5日間の食料）										
		イ	%	成り行き値										未達成	向上
				目標値	1,775	1,850	1,925	2,000	2,075	2,150	2,225	3,000	3,200		
				実績値	3,632	2,781	3,646	3,349	0	233					
				基本計画における指標の説明又は出典元	防災訓練に参加した市民の数										
	展開方向3	ア	組織	成り行き値										未達成	維持
				目標値	23	25	28	30	30	30	30	30	34		
				実績値	26	26	26	27	27	27					
				基本計画における指標の説明又は出典元	自主防災組織数										
		イ	%	成り行き値										未達成	向上
				目標値	23.8	22.5	21.3	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	18.0		
				実績値	22.7	24.4	23.4	21.1	21.3	20.7					
				基本計画における指標の説明又は出典元	防災対策をしていない市民の割合（市民意識調査）										
	展開方向4	ア		成り行き値											
				目標値											
				実績値											
				基本計画における指標の説明又は出典元											
		イ		成り行き値											
				目標値											
				実績値											
				基本計画における指標の説明又は出典元											

施策コスト			本数	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度
事務事業数			本数	17	17	17	17	17	17			
事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	20	147	10,433	0			
	都道府県支出金		千円	467,933	470,350	423,074	419,717	402,418	402,000			
	地方債		千円	101,000	0	71,600	0	0	0			
	その他		千円	658	9	9	593	10				
	一般財源		千円	603,185	555,307	631,020	641,690	635,334				
	事業費計 （A）		千円	1,172,776	1,025,666	1,125,723	1,062,147	1,048,195	402,000	0	0	0
人件費	延べ業務時間		時間	10,428	10,934	9,520	1,058	11,595				
	人件費計 （B）		千円	48,017	50,526	46,610	5,087	52,463				
トータルコスト(A)＋(B)			千円	1,220,793	1,076,192	1,172,333	1,067,234	1,100,658	402,000	0	0	0

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1)施策全体の成果実績目標達成度　A（高度に達成）～E（ほぼ未達成）

C:一部の成果指標について目標を達成した

(2) 時系列比較（過去3ヶ年の比較）　A（かなり向上）～E（かなり低下）

C:成果はほとんど変わらない（横ばい状態）

(3)上記(1)(2)の理由・背景として考えられること（数値で表せない定性的評価もあれば記載する）

東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」によると、本市の場合は火災の発生と延焼拡大に伴う数多くの住宅焼失が、大量の避難者を発生させ、被災者への応急対策を困難なものとすることが予想されている。

このため、火災の延焼防止を図るため、日常からのまちづくりと発災時の応急対策を両輪として推進し、住宅の耐震耐火化の促進、耐火構造物や公園等のオープンスペースから構成される延焼遮断帯の整備、自主防災組織の強化、市民の初期消火対策の強化等を実施する必要があるが、なかなか進んでいない。

これを受けて策定した「減災対策推進アクションプラン」に基づき、令和3年度は防災案内板設置更新事業、防災教育推進事業・防災力育成事業、家具転倒防止器具設置促進事業、家具用消火器配備促進事業等の事業を実施した。なお、令和4年度に過去5年間の実績把握を行い、新たなプラン策定を行っていく。

5　施策の現状　※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？

・国立市総合防災計画を平成27年11月に修正した。
・平成28年4月14日に、最大震度7の地震が2回という他に類を見ない地震により、熊本市が大きな被害を受けた。※東日本大震災、河川の決壊、土砂災害等
・平成28年5月に多摩川水系の浸水想定区域の指定及び公表がされた。
・平成29年3月国立市耐震改修促進計画を策定した。
・平成29年3月国立市備蓄計画を策定した。
・平成30年1月に土砂災害警戒区域等が指定された。
・平成30年2月に減災対策推進プロジェクトアクションプランを策定した。
・平成30年2月国立市道路除雪マニュアルを策定した。
・学校施設及び防災上重要な公共建築物については耐震化が終了した。
・平成30年度に防災情報ブックを作成し全戸配布を行った。
・令和元年度は総合防災訓練を8月下旬から6月下旬に日程を変更して実施した。
・令和4年1月国立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを改訂した。
・令和4年1月国立市耐震改修促進計画を改訂した。

(2) この施策に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・防災協定の締結先の増加（議員）
・食料をはじめとする備蓄品の充実と保管場所の確保（議員・市民）
・耐震化の更なる促進（議員）
・防災行政無線等の情報伝達手段（議員）
・薬の備蓄について(難病患者)
・令和元年台風第１９号を踏まえた体制づくりについて（議員）
・避難行動要支援者名簿を活用した防災訓練等の実施について（議員）

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

他自治体同様の取り組み状況であると考えている。

(4) 施策の具体的な取組状況

3年度の取組状況	4年度の取組予定
・国立市総合防災計画の修正 ・減災対策推進アクションプランにおける取組の実施 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営訓練の実施 ・第二分団ポンプ車購入 ・新たな火災協定の締結 ・備蓄計画の修正 ・診断助成後未改修の建築物へ耐震改修実施への促し通知を送付した。 ・特定緊急輸送道路沿道の対象建築物1棟に対し、補強設計の助成を行った。 ・避難行動要支援者支援事業の実施団体の増加 ・避難行動要支援者名簿システムの運用	・国立市総合防災計画の修正 ・減災対策推進アクションプランにおける取組の実施 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営訓練の実施 ・新たな火災協定の締結 ・備蓄計画の修正 ・減災対策推進アクションプランの評価を行い今後のプランを作成 ・旧耐震基準の助成対象建築物へ制度等の周知の実施 ・啓発活動として「耐震フェア」の開催 ・避難行動要支援者支援事業の実施団体の増加 ・避難行動要支援者名簿システムの運用 ・避難行動要支援者名簿を活用した訓練等 ・国立市社会福祉協議会による災害ボランティアセンター立ち上げ訓練に参加。

６ 3年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括（成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等）※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する（目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か）

○成果実績
【防災都市づくり】 平成29年5月に策定した国立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムをもとに、耐震普及啓発活動の一環として戸別訪問を実施し、市民に耐震に関する理解を深めていただき、耐震化の促進を図っている。 概ね5年経過したことから、防災安全課において令和4年1月国立市耐震改修促進計画を改訂した。また、都市計画課において令和4年1月国立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを改訂している。 【災害等への対応能力の向上】 医療系防災訓練を四師会と合同で実施。 平成29年3月に国立市備蓄計画を策定し、避難者数に対応できる計画的な備蓄の推進。備蓄計画について見直し時期が来ていることから振り返りを行うとともに新しいプランの作成を行っていく。 【自発的な防災活動の促進】 新たな自主防災組織の結成に向けた取組を行っているところであり、令和元年度に1組織増えて27組織となった。
○改善余地のある事項・課題等

(2) 施策の3年度における総合評価

B	成果実績数値の評価（A～E）に、4（3）及び6（1）の定性的要素を加味した評価 A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。 B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。 C:成果向上のため、一層の努力が求められる。 D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。 E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

７ 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

（1）5年度の取組方針

・減災対策推進アクションプランにおける取組の実施
　内水ハザードマップを追加した防災情報ブックの作成
・備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備
・旧耐震基準の助成対象建築物へ制度等の周知の実施
・啓発活動として「耐震フェア」の開催
・国立市耐震改修促進計画の見直し
・避難行動要支援者名簿を活用した訓練等の実施

（2）中期的な取組方針（概ね実施計画期間を想定）

・減災計画推進アクションプランにおける取組の実施
・備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備
・国立市総合防災計画の見直し